

公表事業一覧

子育て環境の充実を図ります

公表 番号	【基本事務事業】		【事業内容】	H22予算額	予算要求額	調整額	最終予算案
	整理 番号	【事務事業名】 (担当課)					
1	子育て世代の出会いの場とネットワークの形成						
	143	親子つどいの広場事業の充実 (市民部 こども課)	保育園に通園していない3歳未満の子と親に対し、子育て親子の交流、集いの場の提供と気軽に参加できる行事の実施、子育てに関する相談・援助の実施、地域の子育て情報の提供を行う。	2,171.6万円	1,649.5万円	1,649.1万円	1,649.1万円
	144	地域子育て支援センターの運営 (市民部 こども課)	保育園内に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対して相談・指導等、子育ての悩みや不安の解消・情報交換などを行う。	1,580.8万円	1,546.7万円	1,530.4万円	1,530.4万円
	145	マイ保育園登録事業の充実 (市民部 こども課)	妊婦や母親等が、身近な保育園に登録してもらい、出産前から子どもが3歳になるまで、保育士等から継続的に支援を行う。	92.5万円	99.9万円	99.7万円	99.7万円
2	保育サービスの充実						
	146	通常保育・特別保育の充実 (市民部 こども課)	市内に住む就学前の保育に欠ける幼児を公立保育園20箇所、法人立保育園13箇所です受け入れ保育する。必要に応じて、市外の児童も受け入れる共働き等の理由により、家庭での保育ができない保護者に代わり保育をおこなない保護者の就労と子育ての両立を支援する。	25億5,130.5万円	25億7,409.8万円	25億7,376.7万円	25億7,376.7万円
	148	第三者評価の導入 (市民部 こども課)	平成21年度は実績なし	10万円	150万円	149.8万円	149.8万円
	149	保育園の統合・民営化の推進 (市民部 こども課)	平成19年1月に策定した「保育園等の統合民営化に関する基本計画」に基づき、「保育園の統合の適正規模」「保育園統合の区域」「保育園の民営化の推進」「保育園の保育内容の充実」「保育園と幼稚園の施設の共有化」を図るため、市内各中学校区において専門部会を開催してきた。今後、さらにニーズ調査の実施により、保護者の意見を踏まえて保育園の統合民営化を検討する。	668万円	679万円	675万円	724.9万円

公表事業一覧

子育て環境の充実を図ります

公表 番号	【基本事務事業】		【事業内容】	H22予算額	予算要求額	調整額	最終予算案
	整理 番号	【事務事業名】 (担当課)					
子育てを支える活動への支援							
3	152	みらい子育てネット・育児サークルへの活動支援 (市民部 子ども課)	親子及び世代間の交流・文化活動や児童養育に関する研修活動をしている「みらい子育てネット」の活動支援や、未就園児を持つ親が、子育ての悩みや不安の解消、情報交換など行う地域に根ざし自主的に活動している「育児サークル」に対し、児童センターなどの活動拠点の提供を行う。	179.8万円	180.9万円	180.5万円	180.5万円
	153	ファミリー・サポート・センターの開設 (市民部 子ども課)	地域において、育児の援助を行う者と受ける者を会員として登録し、保育園の送迎や子どもの一時預かり等を有料で行う相互援助事業をNPO法人かもママに委託し実施している。	341.4万円	367.5万円	367.1万円	367.1万円
	154	保育サポーターの養成 (市民部 子ども課)	受講希望者を募集し、講習会を開催する。修了者には保育サポーターに登録してもらい支援活動を行ってもらう。  (H21年度はインフルエンザ流行のため実施せず)	33.2万円	0円	0円	0円
	155	学童クラブの支援 (市民部 子ども課)	核家族の増加、夫婦共働き化にともなう社会ニーズに対応するため、学校の余裕教室等を利用し、放課後児童クラブの運営を保護者会等に委託し実施している。市は、各クラブの管理・運営の指導を行い、適切な運営の確保に努めるとともに、指導員の研修会の実施等を行い学童保育の質の確保も図っている。	9,936.7万円	1億724.6万円	1億720.6万円	1億720.6万円
子育て経済負担の軽減							
4	157	乳幼児医療費の助成 (市民部 子ども課)	児童の入院・通院に対して助成を行う。 小学校就学前児童の入院費・通院費及び、小中学生の入院費のうち1か月千円を超えた分について助成する。 申請については、医療機関の窓口で支払し、その領収書を添付して助成申請をする「償還払い」の方法により実施している。	9,820.4万円	1億3,438.2万円	1億3,432.1万円	1億3,432.1万円
	158	不妊治療費の助成 (市民部 子ども課)	一般不妊治療については、不妊治療に要した医療費自己負担分の2分の1を2年間を限度として、1年度当たり上限5万円を助成する。 また、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)については、石川県不妊治療費助成事業の決定を受けた治療費の一部を助成し、期間は5年間を限度とし、1年度当たり上限5万円を2回まで助成する。	316.4万円	317.5万円	317.1万円	317.1万円
	159	プレミアムパスポート事業の促進 (市民部 子ども課)	同一世帯に18歳未満の子どもを3人以上持つ家庭に、県内の協賛企業が、割引・特典を提供する。	96.4万円	97.5万円	97.1万円	97.1万円

公表事業一覧

子育て環境の充実を図ります

公表 番号	【基本事務事業】		【事業内容】	H22予算額	予算要求額	調整額	最終予算案
	整理 番号	【事務事業名】 (担当課)					
5	ひとり親家庭への子育て支援						
	160	母子家庭自立支援給付金の給付 (市民部 こども課)	母子家庭の母が自主的に行う職業能力開発を促進するため、就業相談を通じて、講座を受講し職業能力開発を行うものに対して教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付金を支給する。	472.2万円	467.8万円	467.6万円	467.6万円
	161	ひとり親家庭医療費の助成 (市民部 こども課)	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童、又は20歳未満で一定の障害状態にある児童を養育しているひとり親の方及びその児童に受給者証を発行し、1か月千円を超えた入通院医療費を申請月の翌月に支給する。	2,714万円	3,186.7万円	3,171万円	3,171万円

公表事業一覧

安心の医療体制を強化します

公表 番号	【基本事務事業】		【事業内容】	H22予算額	予算要求額	調整額	最終予算案
	整理 番号	【事務事業名】 (担当課)					
病院間および地域の医療機関などとの連携							
6	121	地域医療審議会の開催 (病院管理部 総務課)	加賀市地域医療審議会条例に基づき、委員を委嘱又は任命し審議会を組織する。その中で地域医療施策に関する事項について調査審議する。平成21年度からは公立病院改革プランの検証・評価を主として開催している。	24.1万円	25.3万円	25.2万円	25.2万円
	122	国公立病院の連絡協議会の開催 (病院管理部 総務課)	病診連携、病病連携が重視される中、ほとんどの病院が地域医療連携室を設置している。病状に応じて適切な医療提供が行えるよう南加賀医療圏の公私立病院により年2回の意見交換会を開催している。	7万円	7.1万円	7.0万円	7.0万円
医療機器などの高度化							
7	123	CT・MRIなどの高度医療機器の更新 (病院管理部 総務課)	機器更新長期計画の作成・承認、当年度購入機器の選定、高額機種選定委員会の設置、他病院の情報収集、機器説明会の開催、比較検討、有効性及び導入方針の決定	6.6万円	7.4万円	7.3万円	7.3万円
救急医療ネットワークの強化							
8	124	救急医療ネットワークの強化 (病院管理部 総務課)	当番医情報のホームページ掲載 2病院の当番医の調整 医師会休日診療への協力及び医療資源等の提供	416.8万円	423万円	422.2万円	422.2万円

公表事業一覧

安心の医療体制を強化します

公表 番号	【基本事務事業】		【事業内容】	H22予算額	予算要求額	調整額	最終予算案
	整理 番号	【事務事業名】 (担当課)					
9	医療従事者の適正な確保と育成						
	125	大学病院などへの協力要請 (病院管理部 総務課)	各科ごとの派遣元である金沢大学、福井大学、金沢医科大学への定期的訪問、当院の状況説明、大学側の状況の把握	34.2万円	34.8万円	34.6万円	34.6万円
	126	看護師配置の見直し (病院管理部 総務課)	職員採用の随時制の導入、看護学校への早期訪問、就職説明会でのプレゼンテーションの充実等により、特に採用数の確保に力を注いでいる。	58.1万円	59万円	58.7万円	58.7万円
	127	臨床研修医の積極的な受け入れ (病院管理部 総務課)	全科の医師に臨床研修指導医の研修を受講していただくことにより、研修医受入の間口を広げ、中核協力型病院へ変更する。	55.5万円	393万円	391万円	391万円
10	病院経営の健全化						
	128	病院経営の健全化 (病院管理部 総務課)	経営本部会議での検討、定例運営協議会の経営検討、職員全体集会の開催	863.2万円	877.5万円	872.3万円	872.3万円

公表事業一覧

公共施設の適正な管理運営

公表 番号	【基本事務事業】		【事業内容】	H22予算額	予算要求額	調整額	最終予算案
	整理 番号	【事務事業名】 (担当課)					
指定管理者制度導入施設の管理運営							
11	132	ゆけむり健康村の適正管理 (山中温泉支所 振興課)	ゆーゆー館(温浴・プール・フィットネス)・すこやかホール・テニスコートの適正管理(指定管理)	5,177万円	6,572万円	6,046.2万円	6,046.2万円
	245	加賀アートギャラリーの適正管理 (教育委員会 文化課)	加賀アートギャラリーの適正管理(指定管理)	2,203万円	2,421万円	2,336万円	2,336万円
市直営施設の管理運営							
12	242	九谷焼美術館の適正管理 (教育委員会 文化課九谷焼美術館)	九谷焼を鑑賞する人々の満足度をさらに高めるとともに、伝統産業である九谷焼の振興と観光客の増大を図るため、九谷焼に関する資料を収集・保存・展示する。一方で、子どもたちの参画・参加を促して教育普及活動を推進する。	5,407.1万円	5,441.9万円	5,418.3万円	5,418.3万円
	279	図書館の適正管理 (市民部 生涯学習課中央図書館)	図書の充実を図り、赤ちゃんから高齢者までが図書館を利用できるような年齢や志向に合った各種講座を開催し、引き続き利用の増加を進める。 また、利用者が快適に読書や学習ができる施設管理に努める。	9,552万円	8,418.3万円	8,400.3万円	8,400.3万円
類似施設の有効活用及び統廃合の検討							
13	284	生涯スポーツ施設の有効活用 (教育委員会 スポーツ課)	スポーツ施設の充実を図り、安心安全な生涯スポーツ活動ができるスペースを確保し、効率的な運営を行う。	132.8万円	135万円	134.2万円	134.2万円